部活動改革、その先へ ～地域で育むジュニアスポーツ～

「学校運動部活動」

今年度から3年間を「改革推進期間」として本格スタートした「部活動改革」――休日の部活動の地域連携・移行について地域の実情に応じ、可能な限り早期の実現をめざす。今号は、市区町村体育・スポーツ協会により設立された総合型地域スポーツクラブ（SC）の学校運動部活動連携に迫る。

〈連載〉第10回

【運動部活動地域連携・移行の現状と理想】理想は兄弟分のスポーツ少年団と一緒に育む小中一貫指導

競技団体と連携し指導者確保 窓口一本化で良好な風通し

海と山に囲まれた富山県魚津市のシンボリックな「ありそドーム」をはじめ、スポーツ施設の指定管理業務を受託し、魚津市体育協会が母体となるSC「うおづスポラ」。それらを拠点に数多くの教室を展開し、スポーツの楽しさを体感させる。その中心は小学生となるが、2023年度より市内にある東部と西部の二つの中学校を対象とした学校運動部活動地域連携・移行がスタートした。

少子化の影響により、将来的に存続の見通しが立たないバレーボール部をまず統合し、クラブへの完全移行をめざす。新たに2校合同のクラブチームを立ち上げ、部活動と遜色ない環境ができた。現状は部活動と併走し、クラブチームに所属しない生徒もいる。しかし3年生が引退し、新チームとなる今秋には部員全員がクラブチームへ移行する見通しが立っている。練習は週2回、それ以外に週末は対外試合や個別練習で汗を流す。

バレーボールはクラブとしても初めての取り組みだが、他競技同様、指導者の確保は「基本的に競技団体とし か接触しません」とクラブ運営委員長の澤田樹孝（さわだじゅたか）氏（JSPO公認クラブマネジャー）が言うように、長年にわたって競技団体と良好な関係を構築。指導者を紹介されたことで、バレーボールが新たに仲間入り。指導者など専門スタッフに対する窓口を競技団体に一本化することで、毎年のように担当者が代わることなく、風通しがいいメリットもある。

「運動部活動の地域連携・移行はスポーツ少年団活動を中学生まで拡大して考えればいい」と語る澤田樹孝氏

■「うおづスポラ」概要

- ●ミッションは、市民の健康増進とコミュニティ創出
- ●体育協会による安心・安全な施設管理のもとスポーツ振興
- ●年間30教室開催。スポーツ少年団もサポート

市内公共スポーツ施設を一括管理する魚津市体育協会により設立された総合型地域スポーツクラブ。設立当初から、管理施設の利用促進の役割を担い、ニーズに沿った教室事業開催、クラブの基礎となる利用会員と財源の確保に努める。

収入を未来へ投資 会費制の恒常運営も

指導者の確保とともに地域連携・移行の大きな障壁となるのが財政面だが、クラブとして努力してきたかいもある。「小学生を主力に活動して得た受益者負担による収入を、将来中学生になったときのスポーツ環境整備に使うという考えです」と澤田氏は話し、未来への投資として新たな活動を支える。どの競技も必ず一人はJSPO公認スポーツ指導者の資格を取得し、質を高める努力も惜しまない。その費用もクラブが負担する。

それ以外に、今年度は魚津市からの中学生のスクール活動に対する助成金を活用し、テストケースとして指導者の謝金に充てている。教育委員会などと協議してきた結果、来年度からは地域連携・移行に対する予算化が決まった。一方で、市からの継続的な支援は恒常的に受けられるものではない。予算がないから継続できない――では、子どもたちに対する責任も果たせない。

現在、バレーボール部は年間1万円の会費で運営しているが、「どこかのタイミングで上げなければならないことは、スタッフとも常に話し合っています。例えば、陸上競技は月額2000円、年間2万4000円。最低限その金額まで上げていかなければ、運営が立ち行かなくなってしまいます。市からの予算がいつ切られても、自分たちで運営できる体制は常に考えています」と澤田氏は危機感を持つ。しかし、教育委員会による保護者へ向けた負担額に関するアンケートでは、月2000～3000円が許容範囲という結果は、クラブの方針を後押しするものである。

スポーツ少年団を拡大 小中一貫指導で地域移行

クラブには、長年チームスポーツとして活動する陸上競技とバドミントン、卓球があり、今回モデルケースとして地域連携・移行へ向けた試みも開始。「部活動にやる気のある先生も当然いますので、クラブに登録して指導してもらっています」と澤田氏は教員を巻き込み、指導謝金を払う兼職兼業にも積極的だ。指導者のつながりによって高校教員などに範囲を広げ、あいた時間にサポートできる体制ができ始めたのはクラブにとってもプラスである。

このモデルケースの3競技は小学生から対象で、スポーツ少年団にも登録している。「スポーツ少年団の活動を中学生まで広げ、運動部活動の地域連携・移行をめざせばいいのではないか」と澤田氏は説き、小中一貫指導を理想形の一つとして挙げる。

JSPOもスポーツ少年団が中学生の活動を継続させ、地域連携・移行の受け皿となることを提唱しているが、中学生になってから新たに競技を始めた場合、レベルの違いによって練習についていけないのではないか、という課題もある。

これに対し澤田氏は、指導法の改善や指導者の確保で解決可能と考え、人数が多ければクラス分けするなど、一競技＝一つのクラブチームにこだわりはない。指導者の考えも、「少数精鋭でやる気のある子だけを指導したいという指導者もいれば、もっと広い視野でたくさんの子どもたちを受け入れたいと考えている指導者もいます」と千差万別で、子どもたちや保護者も同様の意見を持つ。実際、卓球はレベルに応じた2クラスを設定している。

クラブは入り口の普及教室 スポーツ少年団で専門活動

バドミントンは男女合わせて70人ほどおり、二つの練習会場だけでは手狭になるほど盛況だ。人気に比例するように、そのスポーツに携わる大人も多い特徴がある。「大人になっても気軽に始められるバドミントンやランニングは、指導者になりたい、手伝いたいという意欲が強い人が多い」という澤田氏は、小中一貫指導による問題解決を訴え、こう続ける。

「クラブとスポーツ少年団は、お互い魚津市体育協会の組織内にある兄弟みたいなもの。クラブは競技への入り口で普及教室のような位置づけ、スポーツ少年団はさらに競技ごとに専門的に活動するという位置づけとし、役割分担しています。そこから中学校の運動部活動の地域移行へとつなげていけば、イメージしやすくなります」

スポーツ少年団の指導や運営は保護者が担うケースが多いが、中学生まで拡大することで、「小学校卒業後も、その競技やチームに保護者が関わり続けることができます。地域連携・移行へ向け、さまざまな競技があるスポーツ少年団の指導者はとても大事な存在です」と澤田氏が力を込めるように、今後の競技種目を増やすためにも欠かせない。SJ

充実した活動ぶりが表情に表れる陸上競技部（上）、バレーボール部は新たな取り組みとしてスタート。屈託のない笑顔が何とも印象的だ

写真／泉 誠一

©2024 Japan Sport Association